



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦
 TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	451	13.4	130		121		124	
2021年3月期第2四半期	521		133		105		110	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 124百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 110百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.16	
2021年3月期第2四半期	1.10	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,438	2,131	87.4
2021年3月期	2,014	1,798	89.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,130百万円 2021年3月期 1,795百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	1.8	200		190		198		1.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	113,883,749 株	2021年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,994 株	2021年3月期	1,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	107,958,962 株	2021年3月期2Q	100,592,218 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進など、感染拡大の抑制に向けた政策の効果により景気持ち直しの動きがみられるものの、世界的に鑑みても変異種を主要因とする感染拡大の波が断続的に続き、経済活動の本格的な再開には依然として不透明な状況であります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高4億51百万円(前年同期四半期13.4%減)、営業損失1億30百万円(前年同四半期営業損失1億33百万円)となり、受取配当金3百万円と受取賃借料3百万円等を営業外収益に計上したこと等により、経常損失1億21百万円(前年同四半期経常損失1億5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円(前年同四半期純損失1億10百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べニッケル価額が上昇したことにより、売上高は3億39百万円(前年同四半期2億46百万円38.0%増)となりました。

(不動産事業)

賃貸料収入のみ計上されたため、売上高は4百万円(前年同四半期1億7百万円96.1%減)となりました。

(教育事業)

フランチャイズのロイヤルティのみとなったことにより、売上高は1百万円(前年同四半期3百万円56.6%減)となりました。

(スーパーマーケット関連事業)

1月20日に開店予定のため売上の計上はありませんでした。

(リフォーム関連事業)

コロナウイルスの影響により通常の営業が出来なかったことにより、売上高は1億6百万円(前年同四半期1億64百万円35.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ3億31百万円増加し、22億37百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ92百万円増加し、2億円となりました。これはスーパーマーケットの新店に伴う固定資産購入費用等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ93百万円増加し、2億27百万円となりました。これは主に未払金の増加で、スーパーマーケットの新店に伴う固定資産購入費用等の支払時期が翌第3四半期となっているためであります。

固定負債は前事業年度末に比べ3百万円減少し、79百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億33百万円増加し、21億31百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことと、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等品(以下「資金」という)の四半期末残高は、11億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は、79百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失1億22百万円、棚卸資産の減少50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は、7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は、4億58百万円となりました。

これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入額4億58百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や今後の事業環境における影響が不透明な状況であり、合理的な数値の算出が困難であるため、2021年8月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の景気・個人消費や業績動向を踏まえ予想が大きく変動する可能性がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,701	1,176,598
受取手形及び売掛金	186,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	201,932
有価証券	163,665	165,890
商品及び製品	714,958	661,833
仕掛品	16,116	19,204
その他	27,559	34,626
貸倒引当金	△8,127	△22,208
流動資産合計	1,906,360	2,237,877
固定資産		
有形固定資産	5,035	97,284
投資その他の資産		
その他	147,192	147,340
貸倒引当金	△44,392	△44,094
投資その他の資産合計	102,800	103,246
固定資産合計	107,835	200,530
資産合計	2,014,196	2,438,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,588	60,044
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	23,504	34,352
賞与引当金	1,916	1,856
工事損失引当金	1,844	4,024
その他	32,838	124,339
流動負債合計	133,691	227,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	63,170	64,605
退職給付に係る負債	15,702	10,913
資産除去債務	1,622	1,622
その他	1,929	1,987
固定負債合計	82,424	79,128
負債合計	216,115	306,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,729,951
資本剰余金	821,313	1,051,265
利益剰余金	△526,184	△651,174
自己株式	△91	△93
株主資本合計	1,795,037	2,129,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	424
その他の包括利益累計額合計	292	424
新株予約権	2,750	1,288
純資産合計	1,798,080	2,131,662
負債純資産合計	2,014,196	2,438,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	521,253	451,644
売上原価	441,279	355,052
売上総利益	79,973	96,591
販売費及び一般管理費	213,448	226,751
営業損失(△)	△133,474	△130,160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,038	3,468
貸倒引当金戻入額	697	-
有価証券評価益	20,335	2,225
受取賃貸料	2,997	2,997
その他	1,243	1,198
営業外収益合計	29,311	9,889
営業外費用		
支払利息	-	27
その他	1,102	1,269
営業外費用合計	1,102	1,296
経常損失(△)	△105,265	△121,568
特別損失		
子会社株式評価損	2,707	485
特別損失合計	2,707	485
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,973	△122,054
法人税、住民税及び事業税	2,874	2,935
法人税等合計	2,874	2,935
四半期純損失(△)	△110,847	△124,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,847	△124,989

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△110,847	△124,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	131
その他の包括利益合計	120	131
四半期包括利益	△110,726	△124,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,726	△124,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,973	△122,054
減価償却費	1,276	1,091
のれん償却額	4,896	-
子会社株式評価損	2,707	485
有価証券評価損益(△は益)	△20,335	△2,225
受取利息及び受取配当金	△4,038	△3,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,016	△4,789
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,460	1,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,346	13,783
売上債権の増減額(△は増加)	47,240	△15,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,837	△10,543
棚卸資産の増減額(△は増加)	175,184	50,407
前渡金の増減額(△は増加)	△35,670	-
前払費用の増減額(△は増加)	377	1,830
未収入金の増減額(△は増加)	△2,164	△5,989
預け金の増減額(△は増加)	△904	△493
未払金の増減額(△は減少)	△11,211	△110
未払費用の増減額(△は減少)	△1,853	△387
預り金の増減額(△は減少)	13	△403
前受金の増減額(△は減少)	4,153	5,910
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	6,988	△3,056
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,124	12,049
その他	10,336	4,893
小計	△50,808	△77,079
利息及び配当金の受取額	3,420	2,937
法人税等の支払額	△7,354	△5,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,742	△79,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,382	-
有形固定資産の取得による支出	-	△6,880
出資金の回収による収入	250	-
出資金の払込による支出	-	△128
預け金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,397	108
その他	△722	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,457	△7,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89	△4
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	458,442
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	458,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,292	370,896
現金及び現金同等物の期首残高	907,990	790,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,698	1,161,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

2021年4月5日から9月16日までの間に、第6回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が229,951千円、資本準備金が229,951千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,729,951千円、資本準備金が234,981千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)以下「収益認識会計基準」という等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し少額かつごく短期な工事について完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期に投資有価証券の売却により、最終当期純利益を確保したものの、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2021年3月期においては2020年4月1日に「株式会社なごみ設計」を100%子会社化し、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりましたが、コロナウイルスの影響が長引いたため、通常の営業ができず、想定以上に売上の落ち込みが続き、2021年3月期においても、当社グループとして営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このため「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」が見込まれ、2022年3月期第2四半期においても、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは、この状況を改善するために第6回新株予約権行使による資金調達を行ない2021年11月20日に春日部市において、当社の第1号店となるスーパーマーケットをオープンする予定で進めております。また、子会社化した株式会社なごみ設計におきましても、体質を改善して不動産事業部などの情報を活用し幅広い営業を展開しながら、事業拡大を推進しております。なお、資金計画においては、重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。